

平成19年度下請代金支払・受取状況等実態調査の概要

1. 下請代金支払状況等実態調査

(1)調査目的

下請代金支払状況等の実態を把握するとともに、元請・下請関係の適正化についての指導等に活用することを目的とする。

(2)調査対象

i) 特定建設業許可業者

国土交通大臣及び各都道府県知事の許可に係る特定建設業許可業者(平成19年3月末現在約49,000業者)から、許可行政庁別業者数及び企業規模に応じて無作為に抽出し、5,000業者を対象として実施した。

<5,000業者の内訳>

資本金1億円超の国土交通大臣許可業者	1,000社
資本金1億円以下の国土交通大臣許可業者	2,000社
都道府県知事許可業者	2,000社
合 計	5,000社

なお、平成18年度国土交通省直轄工事等における低入札価格調査対象業者の中から特定建設業者500社を抽出して本調査の対象としている。

ii) 一般建設業許可業者

国土交通大臣の許可に係る業者のうち、一般建設業許可のみを取得している業者(平成19年3月末現在約4,000業者)から、許可行政庁別業者数及び企業規模に応じて無作為に抽出し、1,000業者を対象として実施した。

(3)調査実施期間

平成19年7月

2. 下請代金受取状況等実態調査(1次下請業者対象反面調査)

(1)調査の目的

特定建設業許可業者と取引のある1次下請業者の下請代金受取状況等の実態を把握するとともに、元請・下請関係の適正化についての指導等に活用することを目的とする。

(2)調査の対象

下請代金支払状況等実態調査対象業者のうち、国土交通大臣許可の特定建設業許可業者で資本金が1億円を超える業者の中から400業者を抽出し、当該元請業者と取引のある下請業者それぞれ3業者(400×3=1,200業者)を対象として実施した。

(3)調査実施期間

平成19年8月～9月